



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社  
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明  
 兼社長室長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5700-1113

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,535	△1.3	364	△60.1	281	△75.7	243	△78.0
27年3月期	24,863	△3.4	913	19.2	1,159	△3.7	1,109	1.6

(注) 包括利益 28年3月期 △438百万円 (△136.0%) 27年3月期 1,220百万円 (△9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.09	—	1.8	0.9	1.5
27年3月期	18.67	—	8.4	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,967	13,393	44.7	222.49
27年3月期	31,407	13,921	44.3	234.24

(参考) 自己資本 28年3月期 13,393百万円 27年3月期 13,921百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,269	△567	△26	3,538
27年3月期	484	△1,263	1,245	2,872

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	191	16.1	1.3
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	64	24.4	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		48.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.3	△1,650	—	△1,650	—	△1,650	—	△27.41
通期	25,000	1.9	300	△17.6	300	6.6	250	2.6	4.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	72,857,468 株	27年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,656,460 株	27年3月期	13,423,208 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	59,524,207 株	27年3月期	59,446,239 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.21「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお、当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「28年3月期」に4,306,000株、「27年3月期」に4,515,000株を含めており、「期中平均株式数」の「28年3月期」から4,452,346株、「27年3月期」から4,515,000株を控除しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,284	△3.8	5	△98.7	84	△90.7	67	△92.5
27年3月期	22,115	△5.8	452	△33.6	902	△32.5	907	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.14	—
27年3月期	15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	29,926		14,226		47.5		236.32	
27年3月期	31,599		14,412		45.6		242.50	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,226百万円 27年3月期 14,412百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	1.6	△1,650	—	△1,650	—	△1,650	—	△27.41
通期	23,000	8.1	150	—	150	78.2	100	47.5	1.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
（1）経営成績に関する分析 .....	2
（2）財政状態に関する分析 .....	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
（4）事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
（1）会社の経営の基本方針 .....	6
（2）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
（1）連結貸借対照表 .....	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
（継続企業の前提に関する注記） .....	16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） .....	16
（会計方針の変更） .....	17
（表示方法の変更） .....	17
（連結貸借対照表関係） .....	18
（連結損益計算書関係） .....	18
（連結包括利益計算書関係） .....	19
（連結株主資本等変動計算書関係） .....	19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） .....	20
（セグメント情報等） .....	20
（1株当たり情報） .....	21
（重要な後発事象） .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
（1）貸借対照表 .....	22
（2）損益計算書 .....	25
（3）株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の成果もあり、景気の緩やかな回復基調が継続しました。一方世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域でも景気の回復基調が継続しましたが、米国の金融政策正常化の影響、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長の減速や、原油価格の下落による資源国等の景気の下振れなど、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、検査機市場で製薬メーカー向け錠剤検査装置の販売が好調に推移し、売上を伸ばしました。また、セキュリティ市場においても官公庁向け、プラント向け監視システムを中心に売上を伸ばしました。メディカル市場では医療用カメラ、モニタの販売が期待ほど伸びず、前年同期を下回りました。売上の大きな比率を占める放送市場では、更新需要が活発であった中継車システムの販売が好調に推移しましたが、前期に大きく売上を伸ばした伝送システムの販売が年度を通じ平年レベルで推移したため、放送用カメラ、モニタの販売に注力しましたが、例年と比べ第4四半期での販売が大きく伸び悩んだこともあり、国内売上高は前期と比べ減少しました。一方、海外販売においては、韓国で放送用カメラの販売が伸長するとともに、中国においては、積極的に販売展開した医療用カメラ、モニタの売上が伸びました。北米では、前期より注力している学校関連、宗教関連向け放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、医療用カメラ、モニタの販売も伸長し、前年同期の売上を上回る結果となりました。前年同期に大きく売上を伸ばした欧州地域では、放送用カメラシステムの販売は前期同期並に推移し、医療用カメラ、モニタの販売が引き続き好調に推移したため、同地域での売上はユーロベースでは増加しましたが、年明け以降の対ユーロでの円高の影響を受け円換算では前年同期の売上を若干下回りました。この結果、連結売上高は前年同期と比べ、1.3%減の245億35百万円となりました（前年同期売上高248億63百万円）。

損益面につきましては、年度を通して販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、個別ベースにおいて、国内の売上高が減少したことと、競争激化による市場価格の下落や、新技術対応案件の想定以上のコストアップによる製造原価率の上昇等が大きく影響したこと、また、年明け以降に為替が円高傾向で推移したこともあり、連結ベースで営業損益は前年同期と比べ5億48百万円減少し、営業利益3億64百万円（前年同期営業利益9億13百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常利益2億81百万円（前年同期経常利益11億59百万円）となりました。

最終損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益11億9百万円）となりました。

#### ②所在地別セグメントの概況

##### 1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、検査機市場で製薬メーカー向け錠剤検査装置の販売が好調に推移し、売上を伸ばしました。また、セキュリティ市場においても官公庁向け、プラント向け監視システムを中心に売上を伸ばしました。メディカル市場では医療用カメラ、モニタの販売が期待ほど伸びず、前期を下回りました。売上の大きな比率を占める放送市場では、更新需要が活発であった中継車システムの販売が好調に推移しましたが、前期に大きく売上を伸ばした伝送システムの販売が年度を通じ平年レベルで推移したため、放送用カメラ、モニタの販売に注力しましたが、例年と比べ第4四半期での販売が伸び悩んだこともあ

# Ikegami

り、国内売上高は前期と比べ減少しました。一方、海外販売においては、韓国で放送用カメラの販売が伸長するとともに、中国においては、積極的に販売展開した医療用カメラ、モニタの売上が伸びたこともあり、アジア地域全体での輸出売上高は前年同期比で 5.1%増の 18 億 85 百万円（前年同期売上高 17 億 93 百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、医療用カメラ、モニタの販売は増加しましたが、第 3 四半期までは堅調に推移していた放送用カメラシステムの売上が第 4 四半期で想定を下回った影響で、前年同期を下回りました。前年同期に大きく売上が大きく伸びた欧州地域への輸出売上高も、第 3 四半期に引き続き第 4 四半期でも放送用カメラシステムの輸出販売が回復せず、前年同期を下回りました。

結果、当期における日本の売上高は 217 億 30 百万円（前年同期売上高 225 億 26 百万円）となりました。

## 2) 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気の回復が持続するなか、前期より注力している学校関連、宗教関連向け放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、新規顧客開拓による医療用カメラ、モニタの販売増により、売上高は前年同期比 5.1%増の 23 億 62 百万円（前年同期売上高 22 億 48 百万円）となりました。

## 3) ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州地域におきましては、景気の回復基調が継続する中、欧州地域での放送機器の販売が想定を下回りましたが、積極的な販売を展開している中東地域での放送用カメラシステムの売上が伸長するとともに、医療用カメラ、モニタの販売が引き続き好調に推移したため、ユーロベースでは前年同期比 3.5%増となりましたが、年明け以降の対ユーロでの円高の影響を受け円換算では前年同期比 1.1%減の 22 億 21 百万円（前年同期売上高 22 億 45 百万円）となりました。

## ③次期の見通し

世界経済の先行きは、米国では引き続き景気の回復が続くことが見込まれ、ヨーロッパ地域でも景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の成果もあり、景気の緩やかな回復基調の継続が期待されますが、為替の円高傾向での推移や、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長の減速、原油価格の下落による資源国等の景気の下振れが懸念されるなど、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する予断を許さない状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、海外におきましては、現行のフルハイビジョン（2K）から更なる高解像度を目指した 4K 放送への設備投資の増加と、東南アジア、西アジア、中東地域、中南米地域など、デジタルハイビジョン放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が見込まれます。また、国内においても 2020 年東京オリンピック、パラリンピックの開催へ向けて 4K、更に 8K 対応の設備投資が期待されると同時に、セキュリティ市場への市場要求が高まることが予想されます。医療機器市場においても世界規模で加速する医療の高度化を背景に、4K、8K の高画質、高精細映像機器への期待が高まっており、検査機市場では、2020 年を目標にジェネリック医薬品の普及率 80%以上を目指す政府方針により、製薬メーカーの設備投資が期待されるなど、産業システム市場におきましても、今後の成長が期待される状況となっています。

こうした状況の中、当社グループは、より一層厳しさが増すと思われる価格競争や製品技術・開発競争に打ち勝ち、多様化するお客様の要求に対応するため、技術力強化の加速、産業システム事業強化、マーケティング力・営業力の強化、海外事業の強化と安定化を積極的に進め、それぞれの市場、地域ごとにお客様の要求に合致した製品をタイムリーに供給することで、売上の拡大と安定的に利益を創出できる経営基盤の強化を進めて参ります。

平成 29 年 3 月期においては、技術力強化を加速させ、放送システム事業の維持・拡大と産業システム事業の強化を図り、安定して利益が創出できる経営基盤を再構築することを最優先課題として取り組んでまいります。当面は厳しい事業環境が続くことが予想されますが、次ステップの大いなる飛躍を目指し、事業構造の転換を進めて参ります。

以上の理由により、平成29年3月期の通期業績見通しを以下のとおりと致しました。

■連結業績見通し

売上高	25,000 百万円
営業利益	300 百万円
経常利益	300 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	250 百万円

■個別業績見通し

売上高	23,000 百万円
営業利益	150 百万円
経常利益	150 百万円
当期純利益	100 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、299億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億75百万円減の241億11百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減の58億56百万円となりました。

負債総額は165億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、未払費用の減少等により前連結会計年度末に比べ3億6百万円増の94億94百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減の70億78百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、133億93百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.7%（前連結会計年度末44.3%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益2億84百万円を計上し、減価償却費7億45百万円、退職給付に係る負債の減少額9億33百万円、売上債権の減少額16億49百万円等により、12億69百万円の収入となりました（前年同期比7億84百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出3億21百万円、無形固定資産の取得による支出2億13百万円、貸付けによる支出1億20百万円、貸付金の回収による収入29百万円等により、5億67百万円の支出となりました（前年同期比6億96百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額10億20百万円、長期借入金の返済による支出6億70百万円、社債の償還による支出2億円等により、26百万円の支出となりました（前年同期比12億72百万円の支出増加）。



以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、35億38百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第73期 平成26年3月期	第74期 平成27年3月期	第75期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.3	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	34.4	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.1	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な責務であるという認識のもと、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行うことを基本としています。

当社グループは、5期連続で黒字化を達成しましたが、前年同期と比べ売上、利益ともに減少という厳しい結果となりました。

このような状況を踏まえ、当期におきましては1株当たり1円の期末配当を実施することといたしました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は、世界レベルでの放送のデジタル化投資、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、ジェネリック医薬品の普及率拡大による検査機需要等が高まっていくことが期待されており、こうした需要を確実に取り込むことで売上高、利益の拡大を図って参ります。企業価値向上を確たるものにするために、成長戦略の確実な実施と、安定的に利益を出すための企業体質強化を積極的に推進させて参りますが、当面は厳しい事業環境が続くと予想されることから、現段階における次期配当につきましては、期末配当として1株当たり2円の配当を実施させて頂く予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

#### ①当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州、アジア、中近東、ロシア等の地域で商品を供給しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で取り組んで参りますが、

# Ikegami

予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の品質について

当社グループは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤製品の開発について

当社グループは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥社内での情報の取り扱いについて

当社グループは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

## ⑦災害等について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を有しており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。また、当該拠点エリアにおいて計画停電等が実施された場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### **(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは、「絶え間ない革新により、お客様から満足と信頼を頂く製品・サービスを提供し続けることを通し、社会に貢献する。その実現に携わる全ての人々が生き甲斐と働き甲斐を見いだすことのできる企業であり続ける。」ことを経営理念に掲げ、意思決定・判断の基軸となる価値観を「顧客満足」に置いています。

当社グループのビジョン、すなわち目指す姿は「情報通信と画像のプロフェッショナル」であり、その中心的な実現手段として「デジタル・ネットワーク・ソリューション」による新たな顧客満足の創造やお客様の問題解決を図ることを目指しています。

顧客の悩みこそ開発プランの源泉であると考え、顧客からの情報や知識を積極的に吸収して、より高度な技術力と卓越した開発力を磨き続け、「プロが満足し得る製品やサービスを提供する会社」として存在し続けることを目指します。

# Ikegami

## (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中長期の視点では国内外での 4K、8K システムの本格導入、放送のデジタル化投資や、安心・安全の確保によるセキュリティ需要、医療用映像機器の高画質、高精細化需要、ジェネリック医薬品の普及率拡大による検査機需要などが高まっていくことが見込まれます。

こうした認識に基づき、当社グループはグローバル展開を視野に、主力である放送システム事業の維持・拡大と、産業システム事業の強化を強力に推し進め、売上高・利益の拡大を目指すとともに、品質革新による安定的経営基盤の確立を目指し、当社グループが有する最先端の映像技術の源泉を IP&T (Image : 撮像、Process : 画像処理、Transmission : 伝送) 技術と位置づけ、顧客満足を追求した製品・技術開発を研鑽する施策を断行していきます。

### ①技術力強化の加速

当社グループの成長の鍵は、性能、コスト、品質において、競合に打ち勝つ、顧客満足を満たす製品を開発し続けることにあります。お客様の真の要求を把握し、製品に落とし込むことで、お客様が求める製品を具現化していきます。他社をリードする開発を、「顧客満足」を追求した夢のある開発を実現していきます。

### ②ベース市場である放送システム事業の維持、拡大と産業システム事業の強化

当社グループの基盤である放送技術を磨き続け放送局のニーズに応えるとともに官公庁市場における映像・映像伝送ニーズに積極的に対応していきます。また、当社が有する映像応用技術の優位性を研ぎ澄まし、CCTV 事業、医療分野、検査市場など産業システム事業の強化を目指します。

### ③グローバルビジネスの推進

当社グループ全体で最適なグローバル体制を構築し、グローバル市場での売上規模拡大、利益創出を図ります。放送機器のみならず、産業システム製品についても、国際競争力のある地域に根ざした製品戦略を、為替リスク対策も視野に入れたコスト戦略と合わせ、展開していきます。また、併せてグローバル人材の育成を強化します。

### ④コア・ノンコア業務の峻別

業務の選択と集中を加速させ、当社の中核となるコア業務を強化します。また、当社グループで実施していかなければならない業務以外については、アウトソーシング化、EMS 化を図っていきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872	3,538
受取手形及び売掛金	10,814	9,191
商品及び製品	2,026	1,848
仕掛品	6,740	6,088
原材料及び貯蔵品	2,435	2,952
その他	506	498
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	25,386	24,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,342	4,307
減価償却累計額	△3,315	△3,351
建物(純額)	1,026	955
機械及び装置	3,181	3,220
減価償却累計額	△2,947	△2,972
機械及び装置(純額)	234	247
工具、器具及び備品	5,014	4,801
減価償却累計額	△4,493	△4,342
工具、器具及び備品(純額)	520	459
土地	1,623	1,618
リース資産	407	588
減価償却累計額	△233	△202
リース資産(純額)	173	385
建設仮勘定	223	71
有形固定資産合計	3,802	3,738
無形固定資産	757	778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,048
その他	372	520
貸倒引当金	△144	△229
投資その他の資産合計	1,460	1,339
固定資産合計	6,020	5,856
資産合計	31,407	29,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431	3,984
短期借入金	1,840	2,860
1年内返済予定の長期借入金	670	670
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	64	96
未払法人税等	18	102
賞与引当金	351	21
製品保証引当金	10	10
その他	1,600	1,549
流動負債合計	9,187	9,494
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	2,183	1,512
リース債務	130	330
繰延税金負債	226	83
株式給付引当金	54	106
退職給付に係る負債	5,101	4,643
長期未払金	99	94
その他	2	8
固定負債合計	8,297	7,078
負債合計	17,485	16,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,456	4,469
利益剰余金	4,947	4,999
自己株式	△1,443	△1,353
株主資本合計	14,960	15,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	195
為替換算調整勘定	△1,218	△1,270
退職給付に係る調整累計額	△180	△646
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△1,721
純資産合計	13,921	13,393
負債純資産合計	31,407	29,967

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,863	24,535
売上原価	18,042	18,530
売上総利益	6,821	6,005
販売費及び一般管理費	5,908	5,640
営業利益	913	364
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	31	38
為替差益	286	-
雑収入	54	38
営業外収益合計	373	85
営業外費用		
支払利息	67	87
為替差損	-	70
遅延違約金	18	-
雑損失	41	9
営業外費用合計	127	167
経常利益	1,159	281
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	8
役員退職慰労金返還額	29	-
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	6
税金等調整前当期純利益	1,186	284
法人税、住民税及び事業税	44	72
法人税等調整額	32	△31
法人税等合計	76	41
当期純利益	1,109	243
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,109	243

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,109	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△165
為替換算調整勘定	△58	△51
退職給付に係る調整額	△20	△465
その他の包括利益合計	110	△682
包括利益	1,220	△438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220	△438
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	1,369	3,702	△1,376	13,718
会計方針の変更による累積的影響額			261		261
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,369	3,964	△1,376	13,980
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		64		89	153
資本金から剰余金への振替	△3,022	3,022			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,022	3,087	983	△67	980
当期末残高	7,000	4,456	4,947	△1,443	14,960

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,568
会計方針の変更による累積的影響額					261
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	△1,160	△160	△1,149	12,830
当期変動額					
剰余金の配当					△126
親会社株主に帰属する当期純利益					1,109
自己株式の取得					△156
自己株式の処分					153
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△58	△20	110	110
当期変動額合計	189	△58	△20	110	1,091
当期末残高	360	△1,218	△180	△1,039	13,921

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	4,456	4,947	△1,443	14,960
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	4,456	4,947	△1,443	14,960
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		92	105
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	51	90	154
当期末残高	7,000	4,469	4,999	△1,353	15,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	360	△1,218	△180	△1,039	13,921
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	360	△1,218	△180	△1,039	13,921
当期変動額					
剰余金の配当					△191
親会社株主に帰属する当期純利益					243
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					105
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	△51	△465	△682	△682
当期変動額合計	△165	△51	△465	△682	△527
当期末残高	195	△1,270	△646	△1,721	13,393

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,186	284
減価償却費	671	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△329
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	54	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△948	△933
受取利息及び受取配当金	△31	△46
支払利息	67	87
為替差損益 (△は益)	△94	86
有形固定資産除却損	2	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,964	1,649
長期未収入金の増減額 (△は増加)	-	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,972	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	△531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	85
長期未払金の増減額 (△は減少)	△132	△4
その他	△26	△117
小計	681	1,279
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	△69	△88
法人税等の支払額	△133	9
その他	△25	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	1,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△638	△321
有形固定資産の売却による収入	3	120
無形固定資産の取得による支出	△352	△213
投資有価証券の取得による支出	△2	△70
貸付けによる支出	△178	△120
貸付金の回収による収入	-	29
関係会社出資金の払込による支出	△101	-
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740	1,020
長期借入れによる収入	1,354	-
長期借入金の返済による支出	△460	△670
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△59	△86
自己株式の売却による収入	153	104
自己株式の取得による支出	△156	△2
配当金の支払額	△126	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	△10
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	2,872
現金及び現金同等物の期末残高	2,872	3,538

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.  
Ikegami Electronics (Europe) GmbH  
株式会社テクノイケガミ

- (2) 非連結子会社 2 社 (うち持分法適用会社 0 社)  
Ikegami Electronics Asia Pacific Pte.Ltd.  
株式会社池上ソリューション

非連結子会社 2 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社 (Ikegami Electronics Asia Pacific Pte.Ltd. および株式会社池上ソリューション) については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の事業年度と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法) により評価しています。

時価のないもの… 総平均法による原価法により評価しています。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっています。

## (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価していますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社においては、定率法を採用しています。ただし建物 (建物附属設備を除く) については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法を採用しています。連結子会社においては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～80 年
機械及び装置	2 年～ 8 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

## (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しています。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しています。

## (ハ) 製品保証引当金

Ikegami Electronics (Europe) GmbH は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しています。

## (ニ) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

## (ホ) のれんの償却方法および償却期間

連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上していません。

## (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた25百万円は「雑損失」として組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」、「シンジケートローン手数料の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」、「シンジケートローン手数料の支払額」に表示していた、それぞれ25百万円、△25百万円は「その他」として組み替えています。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 担保に供している資産		
建物	504 百万円	464 百万円
土地	442 百万円	442 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	883 百万円	1,220 百万円
1年内返済予定の長期借入金	— 百万円	330 百万円
長期借入金	1,420 百万円	990 百万円
1年内償還予定の社債	200 百万円	200 百万円
社債	500 百万円	300 百万円
2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	14 百万円	14 百万円
出資金	101 百万円	101 百万円
3. 受取手形割引残高	363 百万円	17 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	186 百万円	262 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃荷造費	237 百万円	217 百万円
広告宣伝費	209 百万円	204 百万円
給料等人件費	2,176 百万円	2,168 百万円
減価償却費	228 百万円	216 百万円
賞与引当金繰入額	101 百万円	6 百万円
退職給付費用	73 百万円	46 百万円
研究開発費	1,018 百万円	773 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,876 百万円	1,874 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	0 百万円	1 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	0 百万円	0 百万円
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	1 百万円	4 百万円
建設仮勘定	0 百万円	1 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	266 百万円	△242 百万円
組替調整額	0 百万円	△8 百万円
税効果調整前	266 百万円	△251 百万円
税効果額	△77 百万円	85 百万円
その他有価証券評価差額金	189 百万円	△165 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	110 百万円	△290 百万円
組替調整額	△121 百万円	△185 百万円
税効果調整前	△10 百万円	△475 百万円
税効果額	△9 百万円	9 百万円
退職給付に係る調整額	△20 百万円	△465 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△58 百万円	△51 百万円
その他の包括利益合計	110 百万円	△682 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	72,857,468	—	—	72,857,468

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,402,323	915,885	895,000	13,423,208

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,620,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 895,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,885 株

また、増加および減少には、ESOP 信託口への譲渡 895,000 株が含まれています。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

## 4. 資本金の額の減少

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成26年6月30日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額 3,022 百万円

その他資本剰余金の増加額 3,022 百万円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468	—	—	72,857,468

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,423,208	15,252	782,000	12,656,460

当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与 ESOP 信託が保有する自社の株式が 3,614,000 株、従業員持株 ESOP 信託が保有する自社の株式が 692,000 株含まれています。

(変動事由の概要)

増加および減少の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	15,252 株
平成28年2月18日開催の取締役会の決議による自己株式の処分	573,000 株
株式付与 ESOP 信託口から従業員への交付	6,000 株
従業員持株 ESOP 信託口から従業員持株会への売却	203,000 株

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64	1.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月9日

平成28年5月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,872 百万円	3,538 百万円
現金及び現金同等物	2,872	3,538

## (セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234円24銭	222円49銭
1株当たり当期純利益	18円67銭	4円9銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いません。

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,109	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,109	243
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,446	59,524

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,921	13,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,921	13,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,434	60,201

## 信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は4,452,346株であり、1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は4,306,000株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552	3,226
受取手形	680	1,200
売掛金	9,951	7,551
商品及び製品	556	545
仕掛品	6,558	6,034
原材料及び貯蔵品	2,113	2,604
前渡金	9	88
前払費用	77	72
短期貸付金	1,482	1,195
未収入金	171	163
その他	90	18
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,241	22,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	683	624
機械及び装置	234	247
工具、器具及び備品	374	330
土地	1,445	1,445
リース資産	148	367
建設仮勘定	223	71
有形固定資産合計	3,110	3,088
無形固定資産		
ソフトウェア	467	678
その他	281	93
無形固定資産合計	749	772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	1,033
関係会社株式	566	566
関係会社出資金	1,597	1,597
破産更生債権等	100	100
敷金及び保証金	56	52
長期未収入金	—	87
その他	76	70
貸倒引当金	△116	△136
投資その他の資産合計	3,497	3,370
固定資産合計	7,357	7,230
資産合計	31,599	29,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,437	2,089
買掛金	2,098	1,955
短期借入金	1,840	2,860
1年内返済予定の長期借入金	670	670
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	56	87
未払金	846	786
未払費用	200	117
前受収益	38	30
未払法人税等	18	56
前受金	151	201
預り金	42	29
賞与引当金	300	12
その他	117	198
流動負債合計	9,019	9,295
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	2,183	1,512
リース債務	107	316
繰延税金負債	171	86
退職給付引当金	5,055	3,979
株式給付引当金	51	106
長期未払金	94	94
その他	2	8
固定負債合計	8,167	6,403
負債合計	17,186	15,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
その他資本剰余金	3,108	3,121
資本剰余金合計	4,456	4,469
利益剰余金		
利益準備金	12	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,026	3,883
利益剰余金合計	4,039	3,915
自己株式	△1,443	△1,353
株主資本合計	14,052	14,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	195
評価・換算差額等合計	360	195
純資産合計	14,412	14,226
負債純資産合計	31,599	29,926

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,115	21,284
売上原価	16,952	16,949
売上総利益	5,162	4,335
販売費及び一般管理費	4,710	4,329
営業利益	452	5
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	47	41
為替差益	297	-
関係会社業務支援料	13	55
不動産賃貸料	125	82
貸倒引当金戻入額	9	-
雑収入	86	55
営業外収益合計	600	260
営業外費用		
支払利息	57	82
為替差損	-	61
不動産賃貸原価	28	25
遅延違約金	18	-
雑損失	46	13
営業外費用合計	150	182
経常利益	902	84
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	8
役員退職慰労金返還額	29	-
特別利益合計	30	9
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	2	2
税引前当期純利益	930	91
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等合計	22	23
当期純利益	907	67

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,022	1,347	21	1,369	—	2,998	2,998
会計方針の変更による累積的影響額						259	259
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,022	1,347	21	1,369	—	3,257	3,257
当期変動額							
剰余金の配当					12	△138	△126
当期純利益						907	907
自己株式の取得							
自己株式の処分			64	64			
資本金から剰余金への振替	△3,022		3,022	3,022			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△3,022	—	3,087	3,087	12	768	781
当期末残高	7,000	1,347	3,108	4,456	12	4,026	4,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,376	13,014	171	171	13,186
会計方針の変更による累積的影響額		259			259
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,376	13,273	171	171	13,445
当期変動額					
剰余金の配当		△126			△126
当期純利益		907			907
自己株式の取得	△156	△156			△156
自己株式の処分	89	153			153
資本金から剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189	189	189
当期変動額合計	△67	778	189	189	967
当期末残高	△1,443	14,052	360	360	14,412

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,000	1,347	3,108	4,456	12	4,026	4,039
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,347	3,108	4,456		4,026	4,039
当期変動額							
剰余金の配当					19	△211	△191
当期純利益						67	67
自己株式の取得							
自己株式の処分			12	12			
資本金から剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	12	12	19	△143	△124
当期末残高	7,000	1,347	3,121	4,469	31	3,883	3,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,443	14,052	360	360	14,412
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,443	14,052	360	360	14,412
当期変動額					
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		67			67
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	92	105			105
資本金から剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△165	△165	△165
当期変動額合計	90	△21	△165	△165	△186
当期末残高	△1,353	14,031	195	195	14,226